

黒潮町住宅耐震化緊急促進アクションプログラム（資料編）

1. 住宅耐震化の現状（R 3， 3月末時点）

住宅総戸数	7, 497戸
耐震性有の住宅戸数	3, 740戸
耐震性無の住宅戸数	3, 757戸

2. 耐震改修の目標値

年間100棟の耐震改修を目標値とする。

（令和3年度は、170棟の耐震改修を目標値とする。）

3. 耐震化を促進する取組

（1）戸別訪問実施計画

①過去の戸別訪問

対象物件：昭和56年5月31日以前に着手した住宅

対象地区、実施期間：黒潮町全域（平成26～28年度） 4,500戸

戸別訪問実施期間：平成26年度～平成28年度

訪問内容：戸別訪問員として個人と委託契約（H29からは臨時職員を雇用）

住宅耐震に関する補助事業の説明、診断の相談

家具固定・ブロック塀対策に関する情報提供

その他耐震、防災に関する相談

②現在の取り組み内容

対象物件：昭和56年5月31日以前に着手した住宅

対象地区：黒潮町全域

戸別訪問：専任の訪問員による戸別訪問は休止中

住民からの相談時に訪問しての説明や、担当職員による現場検査時等に、

近隣住民に対する啓発を実施

訪問内容：同上

③今後の計画

上記内容と同等の計画で、今後も実施予定。

（2）診断を受けた住宅所有者に対する啓発活動

- ・耐震診断の結果報告時に、耐震改修費用の目安となるように平均工事費や工事費の中央値等を示した冊子を配布。

・平成 26・28 年度に、診断済みの住宅所有者に対し個別相談会を実施しており、今後についても、開催を検討する。

・町内全域を対象に実施している戸別訪問は、診断未実施の住宅所有者だけでなく、診断済みの住宅所有者に対しても、複数回訪問を実施しており、設計・改修への啓発を行っている。

・R2 年度には診断済みの住宅所有者に、設計・改修へ進んでもらえるよう、DMによる啓発を実施。(R3 年度も引き続き実施予定)

(3) 事業者育成・事業者情報の提供

①事業者育成講習会（県主催、一部市町村共催）

《これまでの取組》

平成 25 年度：耐震診断士講習会 新規者対象 1 回、更新者対象 3 回
低コスト工法講習会

名古屋工業大学高度防災工学センター共催 1 回

平成 26 年度：耐震診断士講習会 新規者対象 1 回、更新者対象 1 回
低コスト工法講習会

名古屋工業大学高度防災工学センター共催 1 回

県主催 3 回（安芸市、四万十町、四万十市）

平成 27 年度：耐震診断士講習会 新規者対象 1 回、更新者対象 1 回
低コスト工法講習会

名古屋工業大学高度防災工学センター共催 1 回

県主催 2 回（四万十市、黒潮町）

事業者登録推進講習会 7 回

（黒潮町、宿毛市、須崎市、香美市、安芸市、大月町、いの町）

耐震改修技術学校 2 会場×4 回（高知会場、黒潮町会場）

平成 28 年度：耐震診断士講習会 新規者対象 1 回、更新者対象 3 回
低コスト工法講習会

名古屋工業大学高度防災工学センター共催 1 回

事業者登録推進講習会 5 回

（津野町、黒潮町、田野町、室戸市、須崎市）

耐震改修技術学校 2 会場×4 回（高知会場、四万十市会場）

耐震改修技術学校（特別編）2 会場×1 回（高知会場、黒潮町会場）

耐震診断実務講習会 2 回（高知会場、黒潮町会場）

耐震補強工事实務講習会 2 回

平成 29 年度：耐震診断士講習会 新規対象者 1 回、更新者対象 1 回
低コスト工法講習会

名古屋工業大学高度防災工学センター共催 1回
事業者登録推進講習会 3回（土佐町、宿毛市、仁淀川町）
耐震改修技術学校 2会場×4回（高知会場、四万十市会場）
耐震補強工事实務講習会 4回
平成30年度：耐震診断士講習会 新規対象者1回、更新者対象1回
低コスト工法講習会
名古屋工業大学高度防災工学センター共催 2回
事業者登録推進講習会 3回（東洋町、大月町・宿毛市、室戸市）
耐震改修技術学校 3回
耐震補強工事实務講習会 5回（高知会場4回、四万十市会場1回）
令和元年度：耐震診断士講習会 新規対象者1回、更新者対象3回
低コスト工法講習会
名古屋工業大学高度防災工学センター共催 2回
事業者登録推進講習会 3回（大月町、田野町・安田町、香美市）
耐震改修技術学校 3回
耐震補強工事实務講習会 4回
令和2年度：耐震診断士講習会 新規者対象1回、更新者対象1回
低コスト工法WEB講習会
名古屋工業大学高度防災工学センター共催 2回

《今後の予定》

令和3年度：耐震診断士講習会 新規者対象1回、更新者対象1回
低コスト工法WEB講習会
名古屋工業大学高度防災工学センター共催 2回
事業者登録推進講習会 3回
耐震改修技術学校 4回

②事業者情報

県ホームページに登録事業者一覧を掲載しているほか、来客に名簿を提供。

③住宅所有者向け耐震改修相談会

電話相談窓口を開設し、面談による相談も受け付けている。

(4) その他の普及啓発活動計画

①広報誌、回覧板による周知

- ・市町村が発行する広報誌を活用して、住宅耐震改修補助金の制度説明をする。
(平成26～令和元年度：1～2回/年)

②住民説明会の開催

平成 26 年度：住宅所有者向け 2 回（戸別相談会等）

その他 地域での勉強会等での住宅耐震事業の制度説明 等

平成 27 年度：住宅所有者向け 1 回（町内イベントにて、耐震事業相談ブースを設置し、耐震相談）

診断士・工務店向け 6 回（低コスト工法勉強会・技術学校等）

その他 地域での勉強会等での住宅耐震事業の制度説明 等

平成 28 年度：住宅所有者向け 1 回（個別相談）

診断士・工務店向け 2 回（低コスト工法勉強会・技術学校等）

地域の防災学習会で住宅耐震の制度について説明 等

※上記説明会及び講習会は、ア．事業者育成講習会（県主催、一部市町村共催）と重複しているものもあります。

③地震危険度マップの作成・公表

- ・ 県ホームページに震度分布図、津波浸水予測を掲載
- ・ 黒潮町ホームページに地震・津波ハザードマップを掲載

④住宅耐震啓発パンフ配布

- ・ 平成 26～27 年度：全戸配布
- ・ 平成 26～令和 2 年度：黒潮町役場情報防災課での耐震相談時に配布

4. 関係団体との連携

戸別訪問及びその他の普及啓発活動において、県、高知県 住宅・建築物耐震改修支援機関及び黒潮町建設労働組合と連携して活動に取り組む。

5. 実績の公表

該当年度の戸別訪問件数、耐震診断・耐震設計・耐震改修工事の実績を取りまとめ、次年度の 7 月末までに公表する。

なお、過去の実績については実績一覧表のとおり。